

(仮訳)

2022年3月25日

内閣総理大臣 岸田文雄 殿

COP26の結果を受け、脱炭素社会の実現に向けて断固たる行動を求めます

数十兆ドルの資産を運用する数千の会員ならびに署名金融機関からなるネットワーク組織の協働イニシアチブであるThe Investor Agendaの創設3団体の代表者として、2021年11月にグラスゴーで開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）の結果を受け、日本に脱炭素社会の実現に向けてより迅速かつ果敢な行動を求め、この書簡を記します。

COP26では、具体的な成果も得られました。特に、日本政府が、今後5年で最大100億ドルの追加支援と適応資金支援の倍増を誓約し、1.5度目標を達成するためのメタン排出削減の国際的な取り組みであるグローバル・メタン・プレッジへ参加を表明したことを称賛します。また、パリ協定第6条の実施指針の採択とルールブックの完成への日本政府の貢献にも敬意を表します。

このような誓約や貢献を歓迎する一方、気候危機の回避にはより一層の努力が必要であり、日本には国内でのさらなる取り組みとともにアジアでの脱炭素化の牽引を期待します。日本は、第6次エネルギー基本計画によれば、2030年の電源構成に占める石炭火力の割合を19%としています。国際エネルギー機関（IEA）によれば、2050年までのネットゼロ目標の達成には、2030年までに先進国で排出削減対策の講じられていない石炭火力発電を段階的に廃止する必要があります。グラスゴー会議では、各国がNDC（国が決定する貢献）を2022年末までに強化することとなりました。この機会をとらえ、石炭火力発電の段階的廃止と、クリーンエネルギーの割合を現在計画されている水準からより高い水準へ引き上げるため、日本には、強固な政策メカニズムに裏打ちされた、信頼性が高く、実行可能な計画の策定を求めます。日本の競争力を維持するために、国内外の企業や投資家からクリーンエネルギーの使用拡大が期待されています。

COP26では、日本はアジアのゼロ・エミッション発電への移行支援を表明しました。しかし、ASEAN諸国に向けて計画されている技術支援の内容は疑問視されています。例えば、石炭火力発電所でのアンモニア混焼や二酸化炭素回収・貯留（CCS）の活用などが技術支援に含まれていることが挙げられます。どちらもまだ開発中の技術であり、再生可能エネルギー由来の電力コストが着実に低下する中、こういった確立していない対策に頼ることは、ASEAN諸国の石炭火力発電設備を固定化する恐れがあります。

貴殿は、COP26での演説において、2030年までの時期を「勝負の10年」と位置づけられました。

この重要な時期に脱炭素化の取り組みを加速させるため、日本に石炭火力発電の段階的廃止計画とクリーンエネルギーに関するより野心的な目標の設定を求めます。この計画が「経済社会全体の大変革」を引き起こすために現在まとめられている「クリーンエネルギー戦略」に取り入れられることを期待します。また、貴殿は、1月に開催されたダボス・アジェンダにおいて、日本は「アジア・ゼロエミッション共同体」の設置を目指すことを表明されました。日本には、この地域において、排出量の多い発電所を延命させるのではなく、化石燃料からの脱却やトランジションファイナンスを促進することで、リーダーシップを発揮することを期待します。

The Investor Agendaは、気候変動に対処しパリ協定の目標を達成する上で重要な役割を担う投資家の行動を加速し拡大するための協働イニシアチブです。The Investor AgendaのアジアにおけるパートナーであるAIGCC、CDP、PRIの代表者ならびに職員は、この書簡の内容についての議論を歓迎します。会議の設定については、遠慮なくお申し付けください。

敬具

気候変動に関するアジア投資家グループ 最高経営責任者

Chief Executive Officer, Asia Investor Group on Climate Change



レベッカ・ミクラ・ライト

Rebecca Mikula-Wright

CDP 最高経営責任者

Chief Executive Officer, CDP



ポール・シンプソン

Paul Simpson

責任投資原則 最高経営責任者

Chief Executive Officer, Principles for Responsible Investment



デビッド・アトキン

David Atkin